

【調 査】

# イギリス経済衰退の軌跡

—思想と制度の膠直性—

西 沢 保

## はじめに

かつて「世界の工場」であったイギリス経済が、およそ一世紀にわたって他の先進諸国に比べて生産性の成長において遅れ、国際競争力を低下させてきたことは広く知られている。イギリス経済の相対的衰退、「イギリス病」についてはこれまで非常にたくさん研究があり、この問題を論じるべき主要な時期はむしろ第2次大戦後だとする論調も多い。しかし、その国の経済に「病」の兆候がみられた時、多くの研究者は19世紀末から今世紀初頭のイギリスに戻る傾向があった。G. C. アレンは『イギリス病』(1976年)の起源をアシュリーやマーシャルの時代に求めたし、エルボウム、ラゾニック編『イギリス経済の衰退』(1986年)、フリードバーグ『疲れた巨人：イギリスと相対的衰退の経験、1895-1905年』(1988年)などはいずれもアメリカ経済の「病」を背景にし、「今日のアメリカと今世紀初めのイギリスとの驚くべき類似点」をその出発点にしている<sup>1)</sup>。

さらに、「1900年以降のイギリスにおける産業衰退の政治学」を副題とするニュートン、ポーターの*Modernization Frustrated* (1988)や、産業政策の歴史を扱ったトムリンソンの『1900年以降の政府と企業』(1994年)も、チェンバレンの関税改革運動と「国民的効率の探求」を出発点にしている。またバリー・サップルの「政府経済調査とイギリスの産業衰退」(1990年)は、経済の成熟とともにイギリス産業政策のかつての「根本原理」がいかに吟味され挑戦を受けたかを問題にし、この挑戦がイギリス経済に衰退の兆が現れた1880年代に始まっていることを示している<sup>2)</sup>。本稿の意図は、イギリス経済の衰退そのものを検討することではなく、この時期における「思想と制度の膠直性」という筆者の関心からその軌跡の一端に迫ろうとすることである。

チェンバレンの関税改革運動は「イギリスの衰退に対する最初の主要な政治的対応」であり、19世紀

末葉からの関税改革をめぐる論争は「繁栄の絶頂が過ぎ去った後のイギリス経済の将来についての最初の大論争」であった。それは、帝国特惠か報復関税かというような実際的な政策上の問題であると同時に、19世紀イギリスを支配したレッセ・フェールと自由貿易という理念に対する思想上の挑戦であり、「理論の伝統と伝統的「知識」に対する最初の真剣な挑戦」であった。ニュートン、ポーターがいうように、19世紀自由主義の時代遅れになった個人主義の教えを排して、関税改革論者はドイツの国民主義経済学(national political economy)にならって、国民国家の生産能力を強化し発展させることを政策目標とした<sup>3)</sup>。後述するように、それは重商主義の復活であり、その推進者ヒュインズは「新しい重商主義者」と呼ばれたが、ドイツ歴史学派の影響を強く受けたアシュリーや彼のような「イギリス歴史学派」は、チェンバレンのいわば経済顧問としてその運動の中核で活躍した。

関税改革運動は、イギリスの工業国家としての相対的衰退、およびランティエ経済化、今日流に言えば「産業の空洞化」に対する警鐘であった。チェンバレンの要請で書かれた『関税問題』(1903年)のなかで、アシュリーはイギリス産業の将来について次のように警告していた。すなわち、世界の諸列強は、高率の保護関税に訴えても、主要製品を自国で製造し、品質の向上とコストの低廉化に努めてきた。もしイギリスが自由貿易政策を続けるならば、基幹産業は破壊され、資本はますます海外の工場建設に投資されるだろう。そして、ロンドンおよび他の二、三の大都市を除いて、「イギリスは利子生活者の快い居住地」となり、旅行産業で繁栄する、こうして「オランダの歴史が繰り返されるだろう」と。しかし、「生産国」を訴える関税改革論者の声は、シティを基盤とする金融、サーヴィス諸利害、あるいはシティ、イングランド銀行、大蔵省からなる'the core institutional nexus'とそれが推進する政策の前に

敗退することになった<sup>4)</sup>。

何故チェンバレンの診断と処方箋に他の同時代の知識人があれほど激しく反対したのだろうか？ 何故結局彼は、国民に対してその慣習と政策を劇的に変化させることの必要性を説得できなかったのだろうか？

保護主義の復活に反対してエッジワースらが起草し、マーシャル、ピグーをはじめとする14人の経済学者が署名した「反チェンバレン宣言書」は、自由貿易への挑戦に対する正統派経済学者の回答であった。宣言書の起草は当初マーシャルに依頼されたようであるが、彼はそれを断った。しかし、チェンバレンと関税改革同盟が「最も目立つ経済学上の誤謬を犯す」ようになると、マーシャルは自ら起草を提言した。宣言書への署名に際してのマーシャルのやや微妙な態度とは別に、関税改革についての彼の思想はきわめて明瞭であった。論争の渦中でパルフォア内閣の大蔵大臣リッチーの求めに応じて書かれた「国際貿易の財政政策に関する覚え書」(1903年)の中で彼は次のように述べている。穀物法の廃止など「60年前にイギリスが採用した政策は最善のままであるし、また経済上の変化がますます急激になってもおそらく最善であり続けるだろう。なぜなら、それは方策ではなく、方策を何もとらないことだからである。……関税の操作がいかに科学的で機敏に行われようとも、そこから得られる一連の様々な小さな利益よりも、自由貿易のもつ単純性と自然性——すなわち方策を何も取らないこと——の方が重要であり続けるだろう。」<sup>5)</sup> 指導的経済学者の「自由貿易のもつ単純性と自然性」についてのこのような態度は、1930年代初頭まで基本的に変わることがなかったように思われる。

さて関税改革は、世紀転換期のイギリス資本主義の危機のなかで生み出された「近代化戦略」(modernization strategy)の対外的なものであった。それと交錯しながら進行していた国内開発の動きが「効率」向上運動である。第二次大戦後イギリスの生産性の停滞が顕著になる中で書かれた『国民的効率の探求』(1971年)の著者G. R. サールがいうように、今世紀初頭のイギリス国民はこの「効率」あるいは「能率」という表現に支配された。ローズベリー卿、ホールデン、ウェップ夫妻、およびチェンバレンらによって推進された国民的効率を求めるこの運動の背後には、“Made in Germany”(1896)によって煽られた新興国ドイツの工業的躍進に対する脅

威とイギリスの停滞に対する「国民的危機感」があった。

激しくなる国際競争に直面する中で、「世界の工場」として繁栄したヴィクトリア期の理念や制度に反抗した効率向上運動は、「ドイツ的経営」を範とし1902年に同盟国となった日本も社会組織のモデルにされた。南ア戦争があらわにしたイギリスの軍事的無力と対照的に、日露戦争の結果は「旧いレッセ・フェール信条に対する団体的統制と行動の勝利」とみられ、最初の日本ブームともいえる日本礼讃を引き起こした。社会組織・経営組織の近代化を求める効率向上運動が目ざしたもの一つは、高等教育の制度改革による組織的な人材形成の促進であった。「効率」の考案者ともいわれたホールデンは、19世紀後半の技術教育運動の中でも、ドイツの制度に最も強く魅せられた一人であった。ホールデン、ウェップ、ローズベリー卿の教育改革における協働は、サウスケンジントンのインペリアル・カレッジ(Imperial College of Science and Technology)の創設を可能にした。これはシャーロテンプルの工科大学のイギリス版であり、最初の万国博以来の技術教育運動の到達点であった<sup>6)</sup>。

このように、「工業成長の第二周期」における技術と経済組織を担う人材形成のための制度的模範を、「最初の工業国家」イギリスは他に求めなければならなかった。しかし、ドイツをモデルにしたイギリスの実業教育改革の試みは決して努力にみあったものではなく、ほぼ同時期に進行した日本の高等教育制度の建設とは対照的に、きわめて不規則で遅々たるものであった。1867年のパリ万国博が明らかにしたイギリスの技術的優位の後退に端を発する大規模な科学・技術教育運動にもかかわらず、1910年にイギリスとドイツの大学で科学・技術を学ぶ学生数は3,000人と25,000人であった。どのような基準をとっても、工業のための科学者養成におけるイギリスの数の上での遅れは明らかであった<sup>7)</sup>。

## 1. 背景

### (1) 覇権の後退

1873年の世界的な恐慌に端を発するいわゆる「大不況」期から第1次大戦に至る40年間は、イギリス経済にとって大きな転換期であった。後発国の工業化が進展するなかで、「最初の工業国家」イギリスの覇権はしだいに後退を余儀なくされ、世界経済は一国支配体制から寡頭支配体制へ、一国工業体制から

多国工業体制へ移行することになる。

イギリスは、1851年の第一回万国博覧会で「世界の工場」の絶頂にあることを誇示した。イギリス製品は世界市場を支配し、その製造業者に恐るべき競争相手はいなかった。1850年から1873年に至る時期はしばしば「ヴィクトリア繁栄期」といわれ、イギリス資本主義の黄金時代であった。しかし、イギリス産業革命に追いつこうとするヨーロッパ大陸諸国の努力は着実に進化した。この時期は大陸諸国にとっても「未曾有の高度成長期」で、鉄道、石炭、鉄生産等主要工業部門の複合増加率は、フランス、ベルギー、ドイツともに年率で5%から10%に達していた。大陸諸国も産業革命の中核たる技術革新を達成し、「特定領域では同一平面上でイギリスに対抗しうるだけの知識と手段を備えるに至った。」ランダスによれば、「成長能力の点からみればイギリスの優位は消滅し、」いわば「新しいレース」が始まる中で世界経済は「大不況」に入ることになった<sup>8)</sup>。

「大不況」とイギリス経済の停滞についての理解は、論者によって一定していない。絶対値でみればこの時期を通じてイギリスの工業生産は増大し、実質賃金と生活水準も上昇した。マッソンがいうように、物価以外の経済変動の指標、すなわち石炭と鉄鉄の産出高、船舶建造高、羊毛・綿花の消費高、輸出入高、等々はすべて上昇傾向を示した。とりわけ、銀行、保険、海運等サービス部門の発展は見事なものであり、海外投資、在外資産は着実に増大した。しかし、この時期におけるイギリスの主要な経済指標の成長率は、継続的にはないが低下しており、1870-1913年というような長期の成長率を、とくにアメリカ、ドイツの場合と比べるとその伸び率の鈍化は覆うべくもない。1870-1913年のイギリスの経済成長は年率で1.6%であったが、アメリカは5%、ドイツは4.7%で成長した。また、工業製品の成長率はイギリスの1.8%に対して、アメリカ4.8%、ドイツ3.9%であった。

工業国家イギリスの相対的地位の低下は、世界の工業生産に占めるシェアの低下に顕著であり、表1が示すように、1870年にイギリスは32%を占めていたが、1880年代初頭アメリカに、1900年前後に「競争国」ドイツに凌駕された。世界の工業製品輸出に占めるシェアも1883年の37%から1890年代には28.4%に減ったのに対し、輸入は上昇を続けただけでなく、総輸入に占める工業品の比率は着実に

増大した。こうして、1890年代に貿易収支赤字幅は顕著に増大し、世紀末に入超増加は危機の様相を呈し始めた。しかし周知のように、貿易収支危機は国際収支危機にならなかった<sup>9)</sup>。

実際、イギリスの総合収支は「信じられないくらい強力」であり続けた。金融、海運、保険等サービス収入は増大し、海外投資額は1875年前後の10-12億ポンドから第1次大戦勃発時には40億ポンドに拡張し、大戦前夜のピーク時には年額で2億ポンドに達した。ポラードがいうように、海外投資は国内投資額を上回るようになり、1907年以降は国内の資本形成をはるか後ろにし、大戦前夜には国内投資額の倍になった。イギリス、ドイツ、アメリカの貯蓄率はいずれもだいたいGNP比11-15%であったが、1871-1913年の国内投資の割合はイギリスがGNPのわずか5-7%であったのに対し、ドイツ、アメリカは12%であった<sup>10)</sup>。

## (2) 英独貿易摩擦

ロス・ホフマンはかつて『イギリスとドイツの商業戦、1875-1914年』(1933年)において、1880年代の章を「新しい商業世界」と題した。1870年代の警告が80年代にはいやというほど現実になり、ドイツ、フランス、ベルギーの工業品がかつてイギリスの支配した市場に滔々と流入してきた。イギリスは

表1. 世界の工業生産に占める各国の割合 (%)

| 時期        | アメリカ | ドイツ  | イギリス | フランス | ロシア |
|-----------|------|------|------|------|-----|
| 1870      | 23.3 | 13.2 | 31.8 | 10.3 | 3.7 |
| 1881-1885 | 28.6 | 13.9 | 26.6 | 8.6  | 3.4 |
| 1896-1900 | 30.1 | 16.6 | 19.5 | 7.1  | 5.0 |
| 1906-1910 | 35.3 | 15.9 | 14.7 | 6.4  | 5.0 |
| 1913      | 35.8 | 15.7 | 14.0 | 6.4  | 5.5 |

出所: League of Nations. *Industrialization and Foreign Trade*, 1945, p. 13.

表2. 世界主要国の海外投資

(単位100万ドル)

|      | c. 1870 | c. 1900 | c. 1914 | =%    |
|------|---------|---------|---------|-------|
| イギリス | 4,900   | 12,000  | 20,000  | 44.0% |
| フランス | 2,500   | 5,800   | 9,050   | 19.9  |
| ドイツ  |         | 4,800   | 5,800   | 12.8  |
| アメリカ | 100     | 500     | 3,500   | 7.8   |
| オランダ | 500     | 1,100   |         |       |
| ベルギー |         |         | 5,500   | 12.1  |
| スイス  |         |         |         |       |
| その他  |         |         | 1,600   | 3.5   |
| 合計   |         |         | 45,450  | 100.1 |

出所: Pollard[36], p. 62.

とくにドイツの競争、ドイツ製品のイギリス市場への進出に脅威を感じ、イギリス産業上の覇権のかけりがしだいに顕著になった<sup>11)</sup>。このような「新しい商業世界」の実状を如実に伝えているのが、『商工業不況調査委員会報告書』(1886年)とくにその補遺であり各地からの領事報告であった。

ギリシャの Corfu 駐在の領事は、1886年に「イギリスの貿易がドイツへ移転すること」の原因を列挙する中で、「時代とともに動かないイギリス製造業者の「保守性」を批判し次のように述べている。「イギリスの製造業者は、彼がもはや世界の製造工業のいわば「ボス」でないことを理解していない。また、近年諸外国が製品をイギリスと……ほとんど同じく良質により低価格で、輸出先の国民の趣向に……より適合的に製造できることを理解していない。イギリスの製造業者に対し製品の形を外国の市場の要求に合わせて変えるように言おうものなら、彼はあらゆる弁解をしたあげくそれを大抵拒否する。以前イギリスから購入された多くの品物の販売が、変化を嫌うイギリスの製造業者のために、他の国へ移ることは疑いようがない。」東京からも同じ年に次のような報告がされている。「最近数年間にドイツは貿易を東洋全体に押し広げようと決然と精力的な努力をしてきた。……イギリスの製造業者は大きな注文、既得の市場に慣れとくに目だつた変化のない消費者の趣向に慣れている。他方、ドイツの製造業者は、小さな注文でも無視することなく市場の趣向に懸命に対応しようとし、綿製品、羊毛品等に対する日本人の様々な気まぐれの欲求に進んで自分の方を合わせようとする<sup>12)</sup>。」

外国語の知識も大陸の方がはるかに広く開発され、大陸のビジネスマンはイギリス人よりも海外市場の研究およびそれを成功裡に開発する点で優れていた。イギリスのナポリ領事がいうのに、「ドイツの商業外交員・巡回販売員(commercial traveller)が流暢な会話をしているのに、イギリスの販売員が通訳のそばでどもっているのはあわれであ」り、「後者の図案や見本がイギリスの重量表示になっているのはもっと気の毒であった。そもそも1887年にイタリアとスペインで、ドイツの巡回販売員30人に対してイギリスのそれは1人しかおらず、ミラノではさらに50人対1人であった。そもそも、イギリスにはイタリア語やスペイン語の知識を十分に修得できる学校がなかった。ドイツの巡回販売員は至るところにいて、その知性、行動力および不屈さによって、

表 3-1. スイスに入った商業外交員数, 1899年

|               |       |
|---------------|-------|
| ドイツ人          | 3,828 |
| フランス人         | 1,176 |
| イタリア人         | 350   |
| オーストリア・ハンガリー人 | 183   |
| ベルギー人         | 44    |
| イギリス人         | 28    |
| 合 計           | 5,609 |

表 3-2. スペインに入った商業外交員数, 1900年

|               |     |
|---------------|-----|
| フランス人         | 128 |
| ドイツ人          | 52  |
| オーストリア・ハンガリー人 | 9   |
| スイス人          | 8   |
| イタリア人         | 8   |
| イギリス人         | 3   |
| ベルギー人         | 2   |
| 合 計           | 210 |

出所：S. J. Chapman, *Work and Wages*. Part I. *Foreign Competition*, 1904, p. 253.

いかに小さかろうとたくさんの注文を取りつけていた<sup>13)</sup>。

また、1887年にロンドン商業会議所の主催で開かれた商業教育会議で、イギリスの教育制度の最も深刻な欠点の一つは、イギリスの商業および金融機関の経営がますます外国人の手に移っていることだと指摘された。1887年夏、ロンドン商業会議所がシティの主要な企業にアンケート調査をしたところ、35%を下らない企業が外国人社員を雇用していると回答し、さらに何であれ外国語で手紙を書けるイギリス人社員は1%もないと主張された。したがって、外国と取引をする企業はその国のことばで書いたり話したりできる外国人社員を雇わざるをえなかった。イギリス人社員の欠点についての不満とドイツ人の利点については日常的にいわれ、ある経営者は「自分はイギリス人社員の方をはるかに好むけれども、会社はドイツ人で一杯である」と述べた<sup>14)</sup>。

英独貿易摩擦は、1896年にE. ウィリアムズの“*Made in Germany*”が煽った危機感で頂点に達した。その年のドイツ製品騒動は「真夏の夜の狂気のように」であったというが、ドイツ製品騒動は実は工業品に限られたものでなく、この本の一節は「シティのクラーク(clerk)もまたドイツ製である」と述べている。同じ年にシャドウエルは「ロンドンのドイツ人街」を書いて、「イギリス人がこの際限なく増大するドイツ人の侵入に不平を言うのはもっともなことだ」と述べた<sup>15)</sup>。

## 2. 19世紀末の関税改革運動

### (1) 自由貿易への挑戦

「経済学者やコブデン・クラブないし同様の啓蒙組織が、[保護という]この大きな経済学上の異説をさして弱めなかったことはひどい誤りであった」と1881年3月24日の『タイムズ』紙は書いた。イギリスが経済上の覇権をほしいままにした「ヴィクトリア繁栄期」に、古典派経済学は「至上の権威と信頼」を勝ち誇り、英仏通商条約(コブデン・シュバリエ条約)の頃レッセ・フェールはその頂点に達したという。ハスキソン、ピール、グラッドストーンの財政改革を経て、旧保護主義制度の解体はほとんど完成し、自由貿易は「ほとんど聖書に等しいもの」とみなされるほどイギリス社会に浸透した。国産品と競合する輸入品への課税すなわち保護関税はなくなり、国内で生産されない財への課税すなわち収入関税だけが残った<sup>16)</sup>。

1873年の世界的な恐慌から1896年に至る19世紀最後の4半世紀はしばしば「大不況」期と呼ばれる。1850年代から70年代にかけてのヨーロッパ大陸諸国の高度成長期、世界経済の拡張期に続くこの不況期は、イギリスだけでなく世界経済にとっても一つの転換期であった。1860年の英仏通商条約を起点に、イギリスを中心とする自由貿易体制が急速に形成されたが、70年代からの世界的な不況の波は、この自由貿易体制を崩壊させ保護主義を復活させた。それと並行してイギリス古典派経済学の「衰退・没落」、ベルギーの経済学者ラブレールが明示したヨーロッパの規模での歴史学派の興隆、ドイツ歴史学派の国際的波及が進行した。1879年のビスマルクによるドイツの関税引き上げに続いて、ヨーロッパの後発工業諸国はあいついで関税障壁を引き上げた。アメリカやカナダはすでに以前から保護主義を表明していた。こうして、ドイツをはじめとする工業諸国における保護主義の高揚、関税障壁の引き上げの中で、イギリスは輸入を制限しないほとんど唯一の国になりつつあった<sup>17)</sup>。

このような状況下で、イギリスでもしだいに自由貿易政策の転換を求める声が高まるが、「一方的な自由貿易」に対する批判・攻撃の声を最初にあげたのは商業外交員・巡回販売員の週刊誌 *Foreign Times* であった。もっともイギリス国内産業の保護を要求する声は1840年代から連綿としてあり、1869年にも Association of the 'Revivers' of British

Industry が組織されていた。「1877年以降、保護はイギリスの日常会話の一部になった」が、保護貿易を要求する一つの拠点は「公正貿易のゆりかご」といわれた北部の工業都市ブラッドフォードであった。ブラッドフォードの梳毛工業、絹工業はドイツやフランスからの繊維製品の自由輸入のために大きな打撃を受けていた。「一方的な自由貿易」がイギリス国内産業の大きな部分を破壊しているという声はしだいに世論を形成し、ロンドンに National Society for the Defence of British Industries, National Industrial Defence Association などの保護貿易団体を叢生させた。このような動きはバーミンガム、シェフィールド、ウルヴァハンプトンなどの工業都市に広がり、とくにバーミンガムでは保護主義者になった F. ブラッドとマンツ・メタル会社の P. A. マンツを中心にバーミンガム互惠貿易同盟(Birmingham Reciprocity League)が結成された。P. A. マンツは、1830年代にトマス・アトウッドとともにバーミンガム政治同盟や通貨改革運動を指導した G. F. マンツの末子で、資本金60万ポンドのマンツ・メタル会社を経営する「ミッドランドのキャプテン・オブ・インダストリ」であった<sup>18)</sup>。

このような動きが、1881年に全国公正貿易同盟(National Fair Trade League)を誕生させ、帝国連合同盟(Imperial Federation League, 1884年創設)とともに、チェンバレンに先行する関税改革運動を展開させた。その指導者の一人はブラッドフォードの梳毛業者エクロイドであった。エクロイドは「公正貿易運動のバイブル」といわれた『自助の政策—帝国の統合と商工業の防衛のための提案—』(1879年)を公刊し、自由貿易政策に不満をもつ勢力の統合に指針を与えた。英仏通商条約以降、フランス絹製品の自由輸入のため苦境に陥っていたブラッドフォードの絹製造業者カンリフ・リスターも指導者の一人であった。また全国公正貿易同盟の最初の会長は、1868年に48歳でバーミンガムのロイズ銀行の頭取になったサムスン・ロイドであった。公正貿易の主張は、マンチェスターと対照的にバーミンガムで歓迎された。1888年には、ボタン、金物業者 H. ホークスらによって全国公正貿易同盟のバーミンガム支部が開設され、また同じ年ロンドン以外では初めて同盟の年次大会が開かれた<sup>19)</sup>。

サムスン・ロイドは1850年代にバーミンガム商業会議所の副会頭をつとめ、その後長年(1862-80年)イギリス連合商業会議所の会頭も歴任した実業

家であった。彼はエクロイドに次ぐ理論的な指導者で、『公正貿易政策』(1882年)、『公正貿易論の説明』(1884年)の他、1885年にはドイツ歴史学派の始祖フリードリッヒ・リストの『経済学の国民的体系』(1841年)のイギリスでの最初の英訳を完成させた。『経済学の国民的体系』はフランスでは1851年、アメリカでも1856年に翻訳されていた。後にカニングが「なぜロッチャーはイギリスでかくも少ない影響力しかもたなかったのか？」で嘆いたように、イギリスでは総じてドイツ歴史学派に対する無理解が支配的であった<sup>20)</sup>。

ところでコブデン・クラブなど自由貿易論者は、「一方的な自由貿易」によって生じた輸入超過が国内産業を停滞させたとする見方は、輸出入統計に海運・保険収入が含まれず、輸入超過は海運・保険サービス、海外投資収益によってカバーされて余りあるという事実を無視している、と公正貿易論者を批判した。その論拠はもちろん商務省統計局長ギッフェンの「目に見えない輸出」(invisible exports)であり、彼は領事報告がいうドイツのイギリス市場蚕食を非難し、イギリスの優越は10年前と実質的に同じであると主張していた<sup>21)</sup>。

これに対してロイドは、自由貿易が生産者ではなく金利生活者や金融・海運サービス業者の利益になっているだけだと、ギッフェンの「目に見えない輸出」論を批判し貿易収支の視点からイギリス国民経済を構想した。「輸入超過」は「国民の利得」(national profit)を表現しているというが、ロイドによればそれは「せいぜい国内産業に従事していない富者にとっての利得であって、日々の労働あるいは生産によって生活する大衆には損失であり、(したがって破滅である)。」外国証券のディーラーおよび外国の労働への投資家の所得をより容易に実現できるようにするために、なぜ生産者・労働者が自分の国内市場で不利な条件におかれ売りたたかればいけないのか？もしそうなら、外国の債権、土地あるいは工場に投資する少数の者が豊かになればなるほど、国内に留まるわが国の労働者階級は貧しくならざるをえないという矛盾が生じる、と彼は論じた。さらに、当面使用するするための輸入品は「生きている人間の所得」から支払われるべきだと彼は主張した。「生きている人間」は消費するために雇用される必要があるけれども、国内での不公正な競争と海外での関税という二重の圧力のもとで、彼らはこの国の消費・購買に比例した雇用を得てい

ないのであった。いくら自由で安くても、労働者はまずそれに支払う賃金を稼得しなければ、1ファージングの輸入品にも手が出せないのであった<sup>22)</sup>。

## (2) 商工業不況調査委員会の「少数意見報告」

公正貿易同盟は保守党の最高指導者ソールズベリ侯の支持をえていたが、保守党議員は公正貿易論者と連合して長引く不況の原因を調査する委員会の設置を強く望んでいた。1885年6月、自由党の予算が否決されグラッドストーン内閣が総辞職した際に誕生した第一次ソールズベリ内閣は、自由党の反対を押し切って商工業不況調査委員会の設置を決めた。以後委員会の調査は、翌1886年アイルランド自治をめぐる自由党の分裂、すなわちチェンバレンの脱党と自由統一党の結成という政治的変動期を通じて続行され、12月に最終報告が提出された<sup>23)</sup>。

シティの金融利害、ランカシャーの綿業利害、および造船・海運業利害の人々など18人(経済学者バルグレイブとB.プライスを含む)が署名した多数意見報告は、伝統的な自由貿易政策の変更を望まなかった。それによれば、不況による不満が主に生じているのは生産者階級、とくに労働の雇用者からであり、海外投資あるいは生産産業に直接関係しない財産から収入をえている階級は逆に商品の低価格から利益をえていた。多数意見報告によれば、「特定産業の変動でなくわが国の経済状態を全体としてみる必要がある」、「生産される商品の総量が増大し、それが人口よりも急速に増大しているのであれば、特定産業あるいは特定の生産者諸階級の不況を国家的損失の徴候とは見なさない」のであった。

多数意見報告は、「近年とくに不況が広まった年に、商品一般の生産および資本蓄積は人口の増大よりも急速に進んでいることに満足して」おり、繁栄の絶頂期のようにではないが、生産は依然として人口増加率を上回って増大していると楽観していた。それは、ヴィクトリア期の伝統的理念あるいは伝統的知識への疑問を呈することがなかった。多数意見がいう不況への最大の対応策は、「健全な資質とよき職人気質」の維持と矛盾しない限りでの生産費の低廉化であった。諸外国の競争がますます厳しくなり、世界の工業国の間でかつて保持していた指導権を従来と同じように維持することはできないが、イギリスは「かくも堂々たる指導権を握らしめた往時の肉体的、精神的資質」を依然としてもっており、「注意、知性、企業心、徹底性」をもって前進を続け

られない理由はない、と結論している<sup>24)</sup>。

この報告書には多数派内部からも異論が出たが、その中で Geo. Auldjo Jamieson (スコットランド会計協会会長) は次のように述べている。「絶対に真実である政治学あるいは経済学の体系というものは存在しえない。それが適用される社会の状態および条件に対して相対的に真実であるだけである。……したがって、1886年の状態が、自由貿易の採択と適応に対して、1846年に自由貿易が採択され適応された時の状態とあらゆる点で同等に適切かどうかを研究することよりも、わが国の産業に有用で有益な調査はないと思う<sup>25)</sup>。」新たな事態に対応するため、自由貿易という伝統的な政策理念への挑戦、古典派・新古典派経済学に一貫してみられる 'inaction' の哲学への挑戦が求められていた。

多数意見報告に対して、ダンレイヴン伯(当時全国公正貿易同盟会長)、エクロイド、マンツ、N. ラボックの4人の公正貿易論者が署名した少数意見報告は、不況の原因をイギリスの経済的地位の低下、外国の保護関税など構造的な要因に求め、根本的な財政政策の転換を要求した。いわく、40年前に財政政策が採用された時とは世界経済の状態が転換しており、「外国の保護関税と国内における外国品の競争との効果が重なってわが国の市場を制限し、わが国の産業が自由で十分に活動するのを締め付けるようになった。その時からわが国の富、社会の福利、国力の生きた源泉が窒息し始める。過去10年ないし12年間にわが国はこの点に到達したのであり、変化した状況に適合した国民的政策の採用が緊急に要請されていることを、証言は断固示している<sup>26)</sup>。」

少数意見報告によれば、不況の主要原因は、諸外国の奨励金、関税、その他の制限的商業政策であり、それらがわが国の国内市場および中立的市場を狭め、産業を阻害しそれに従事する者の雇用を「部分的で不規則に」した。「雇用の不十分性と不規則性」が富の総生産量を制限し、他方で国内市場における購買力を減退させる。また、「過去10年ないし12年間にわが国のいくつかの最も大きな国民産業の人口との割合における相対的衰退」が、生産に依拠する社会の大部分の人々の購買力をひどく損なった。

不況による困難は「自然的なものでなく、外国の立法によって人為的につくりだされた困難」であることが繰り返され、不況の生産諸階級と投資家、ラテン階級への影響が次のように論じられる。確

定所得者あるいは海外投資家は物価下落で利益をえたけれども、農耕地および工場、鉱山の所有者は資本価値の減価で損害を受け、借地農と製造業者は利潤低下、職人・労働者は雇用の減少に見舞われた。さらに、「海外投資の所有者、外国産品の輸入業者の富と繁栄の相対的増大は、……すべて生産者の犠牲のうえに利益をえてきた」のであり、「生産的産業およびそれと結びついた投資に依存する大きな階級を脇において、社会の他の階級の一般的状態は繁栄していた。少数意見によれば、不況期にも資本蓄積が大いに進行する例はたくさんある。「巨額の海外投資をもち、国際的な売買および中継貿易を大規模にしている国では、その国の産業の稼得および人口の雇用が停滞的あるいは明らかに衰退していても、それはよく起こりうる」のであった<sup>27)</sup>。

さらにそれは上に述べたサムスン・ロイドに共通した興味深い見解を披瀝している。「外国の関税と自由な輸入との複合的影響の重大な効果は、わが国の農業と製造業を進展させる資本投資を阻害し減少させ、外国の土地、有価証券および外国の産業企業への投資を刺激し増加させることである。その必然的結果は、大量に増加している食料、衣料、その他の商品の輸入に対する支払いが、わが国に住んで外国に投資している人々の所得でなされ、したがって、わが国自身の産業生産物の相応する輸出なしに輸入されていることである。これは直接わが国の労働の雇用を制限する働きをしている。」

また、「生産性におけるだけでなく、人口に完全に十分に有利な雇用を提供する能力における、イギリス産業の健全で持続的な成長こそ、至上の重要性をもつ問題であ」った。(傍点は筆者) なぜなら、社会を構成するすべての階級の繁栄と社会福利は最終的にそこに依存するからである。過去40年間に生産力は大きに上昇したので、困難はもはや生活必需品と便宜品の希少と高価ではなかった。それが「いかに豊富で安くても、人口の大部分に対して、十分な量の必需品と便宜品に対する権利を獲得する唯一の手段を提供できるように、雇用を十分に配分することこそが問題であった。「そのような雇用の十分な配分がなければ、イギリス全体としての富がいかに増大しようとも、豊富のただ中において不安でみじめな生活を強いられる国民大衆が増大する」のであり、このことは首都ロンドンの東側と西側の対照にあまりに明らさまであった。

要するに、「生産に依存する社会の大部分の人々

の購買力が……ひどく損なわれた」ことからくる需要の減少が問題で、不況の原因を説明する過剰生産というのは、「国内市場において商品の購入に使用できる所得あるいは収入の額に対する過剰、すなわち人口の有利な雇用に対する過剰」であった。そして少数意見によれば、「商品の豊富と低廉の中で十分な雇用の配分を求める闘い」というこの困難を増大させたのは、「イギリス以外のあらゆる文明諸国民が採用し維持している、関税、輸出奨励金、およびその他の商業諸規制」であった<sup>28)</sup>。

しかし、巨額の輸入関税制度で諸外国に対抗しようとするのは「自殺的愚行」であり、諸外国の全製造品に対して従価 10 ないし 15% の輸入関税を賦課すれば、彼らの保護関税の効果を相殺するに十分だろうと少数意見報告は提言する。それは、対抗的関税を否定するのではなく、公正貿易同盟と同じように、イギリス産業の不利な立場を修正するために、外国製品に対して従価 10-15% の輸入関税の賦課を勧告し、またインドと自治植民地の食料に対する低率の特恵関税措置と外国の下級食料品に 10% の従量税を課すことを主張している。後者の特惠措置は、食料生産の資本と労働がアメリカよりも植民地に向かうことを意図しており、植民地への移民と資本投資はイギリス本国の雇用と産業に大きく寄与すると想定されている。少数意見報告によれば、1884 年にオーストラリアは 310 万人の人口で 23,895,858 ポンドのイギリス製造品を購入したのに対し、アメリカは 5,500 万人の人口で 24,424,636 ポンドのイギリス製品を購入したにすぎなかった。彼らの主張は、「帝国内自由貿易」(system of free trade within the empire) と外国の食料および製造品の輸入に対する「穏当な関税」であった<sup>29)</sup>。

### 3. 通商情報・商業教育制度化の試み

#### (1) 通商情報の組織化

商工業不況調査委員会はいずれの報告書においても、商業労働力の訓練・陶冶とともに海外市場に関する通商情報制度の組織化を勧告した。レッセ・フェールと自由貿易のもとで、海外貿易促進のための「精巧な公的組織」が発展する余地はなく、「イギリスは情報の体系的システム化において立ち遅れ」ていた。通商の自由主義・個人主義のもとでは、そもそも個々の商品・市場調査に関する情報は本来個人の秘密に属し、国家はそうした個人の情報活動に干渉すべきでなく、まして政府は情報の提供を通じて

特定の商人活動を援助すべきでない、という見解が支配的であった<sup>30)</sup>。

19 世紀になると外交官はじめイギリス政府の役人は、商業に関係をもつことが自分の地位を「君主の代理から商業外交員に」格下げすることになると考え、商業事象からできるだけ遠ざかろうとした。レッセ・フェールと公的サービスの貴族的伝統とが結合し、商業、金融に関心も経験もない貴族はレッセ・フェールの理念のなかに自分たちが求めるものの合理化を見いだした。すなわち、完璧な誠意のもとに、不介入、自由貿易の伝統を引き合いに出すだけで、彼らは商業、金融の世界とのいやな関わりを避け、自らははるかに刺激的な 'high politics' の世界に没入することができたのである<sup>31)</sup>。

商工業不況調査委員会の報告書が明らかにした諸外国の競争に対する懸念の結果、商業・貿易活動に対する政府援助の増大が求められた。早速 *Board of Trade Journal* が当初月刊で、1900 年からは週刊で公開された。また、外務省通商局に商業交際官 (commercial attachés)、通商連絡員 (commercial agent) が設けられ、商務省も 1898 年に通商局内に商況報知局 (Commercial Intelligence Branch) を設置し翌年には照会所 (enquiry office) を開設して通商情報の問い合わせに対応しようとした<sup>32)</sup>。

しかしながら、通商情報の制度改善に際しても、商況報知局、商品陳列所に対する強い反対意見が表明された。『通商彙纂』はそれを次のように伝えている。「商況報知局ノ如キ計画ハ因循姑息者流ヲ保護シテ真正有為ノ商業者ニ妨害ヲ与フル……官府ノ力ヲ以テハ秘密ヲ貴ビ先ヲ争フ商機ニ関シ商業上ニ有用ナル報告ヲ供給シ得ベキモノニアラズ強テナサントスレバ容易ナラザル弊害ヲ生ズベシ。」「商況報知局ノ如キモノヲ新設スルノ希望真ニ実業社会ニ存スルニアラズ、……従来新市場ノ探検及ビ発見ハ皆一私人ノ経営ニ成レルモノタリ、而ルニ今ニ当リテ遽カニ英国民ノ気力ニ衰退ノ兆アリト信ズルノ理アル無シ、諸外国ニ於テ英国ノ商業ヲ拡張スルモノハ実ニ政府ノ力ニ依頼セザル独立敢為ノ商人ニシテ、此種ノ一人一人ノ力ハ進取ノ気力ニ乏シキ数人ノ力ニ優レリ、而ルニ今提議セラレタル計画ハ却ツテ此進取力ニ乏シキ人等ノ為メニセルモノタリ<sup>33)</sup>。」

レッセ・フェールと政府とくに商務省役人のイギリス経済に対する楽観主義のため、ホワイトホールで絶えず強調されたことは、商業・貿易に対する政

府援助の唯一の有益で正当なはけ口としての通商情報の改善であった。しかし、1848年から86年まで商務省の役人をつとめ後の20年間はその次官であったファラー卿によれば、『貿易との関係における国家』が讃えられるのは、それが貿易に直接携わる商人の自由な活力と自利心に可能な限りの広がりを残したことであった。通商情報の供給・公刊を助長するため国家は現在よりも多くのことができるだろうが、「国内および外国の通商に直接従事している者の開明的自利心が行使する力を弱める効果をもつようなことに一歩たりとも進むことは賢明でないだろう」と商務省は注意深く強調した。要するに、政府ができることは情報の提供であって、過去と同様将来においても、解法は個人の努力であり、「原則として政府介入は少ないほどよい」というのが支配的な見解であった。

レッセ・フェールと自由貿易に対する信条は少なくとも1930年代初頭までイギリスの官僚を支配していた。「ロンドンのシティに対して、公共善実現のために社会的行動を提案することは、あたかも60年前に『種の起源』につて聖職者と論じ合うのに等しい」という『レッセ・フェールの終焉』(1926年)におけるケインズの冷笑的な評言は、彼がそれを書いた年にも一世期前とほとんど同じくらい普く真実だったという<sup>34)</sup>。

19世紀末葉におけるイギリスの覇権は特定の国際的な商業・貿易構造に依存し、商業・貿易の繁栄が雇用と福祉にとって絶えず要だと考えられた。またスターリングとイギリス金融制度の国際的役割は、「開かれた」国際システム、および為替、価格、資本市場を安定させ、投資ファンドの流動性を促進する「厳密に正統的な金融制度」を必要とした。戦間期のかなりの時期まで、産業の変化に関係する国家の役割についての確立した思考方法は、「古典派および新古典派理論の集成」によって決められ、金本位制と同様、自由貿易と産業規制の欠如は、経済制度を'knave-proof'にする方策だと考えられた<sup>35)</sup>。

## (2) 商業教育・商人教育の困難性

商業教育の必要がイギリスで広く認められるようになったのも1880年代半ばであった。世紀末の商業教育運動を主導したのはロンドン商業会議所であるが、その機関誌ともいえる *Chamber of Commerce Journal* は、1886年9月6日号の巻頭で「商業教育の国民的計画のようなものの採用よりも、ビ

ジネスマンや商業会議所が注意すべき話題はない」と訴えた。その後同誌に「商業教育」に関する論説が頻繁に出るようになり、1887年11月からはロンドン商業会議所主催の商業教育会議が定期的に行われるようになった。また『スペクテーター』誌も同じ頃、「教育、教育、教育—職人や製造業者の技術教育、商業従事者、製造業者、労働者のための近代語や科学教育—これこそドイツの教訓の重荷である」と書いていた。(June 26, 1886)

1887年に連合商業会議所(Associated Chamber of Commerce)に提出された『商業教育に関する報告書』も、ヨーロッパ、アメリカの主要な商業学校の教育施設について述べ、イギリスはこの領域で他国にはるかに遅れていることを指摘している。同じ年の春、実業教育運動の最も熱心な推進者の一人マグナス卿(Sir Philip Magnus)はヨーロッパの商業教育の状態を調査し、商業使用人・会社員および巡回販売員を学校で養成する必要を訴えた。また12月には文芸協会で「商業教育」について報告し、「現在の教育機構を商業生活の必要にいかにか適合させるかという問題」が商人、製造業者、教員、政治家の真剣な注意を引いていると述べた。さらに「商業訓練—商業学校—」という章を含む『実業教育』(1888年)を出版したマグナスは、技術教育に関する王立委員会の委員であり、City and Guilds of London Instituteの校長でもあった<sup>36)</sup>。

この時期のイギリスにおける商業教育の遅れを指摘する文献は枚挙にいとまがないが、レオーテ(Eugène Léauté)は、しばしば引用される彼の『フランスと世界の商業教育および商業学校』(1886年)のなかで、ドイツには少なくとも250の商業学校があるけれども、「イギリスには適切に商業学校と呼べるものは一つもない」と述べた。リヴァプール市商業学校やロンドンのいくつかの学校を除くと、レオーテはそれほど不公平でなく、全体で774ページの彼の大作のうちイギリスにはわずか3ページ半が割かれているだけである<sup>37)</sup>。ちなみに、1887(明治20)年の日本には東京高等商業学校の他に10校余りの公立商業学校があった。

1893年にウォートン・スクールの財政・行政学教授E. J. ジェームズは、アメリカ銀行家協会の求めに応じて「ヨーロッパのビジネスマン教育」と題する大部の報告書を提出した。「イギリスの高等商業教育」と題された最後の章は、「この主題は不幸にもたった2, 3ページで片づけられる」という文句で

表 4. フランスの高等商業学校と学生数

|   | 1880-1 | 1881-2 | 1882-3 | 1883-4 | 1884-5 | 1885-6 |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| Ecole supérieure de commerce                  | 130    | 120    | 115    | 122    | 115    | 110    |
| Ecole des hautes études commerciales          |        | 50     | 92     | 108    | 117    | 128    |
| Ecole supérieure de commerce de Lyon          | 33     | 87     | 75     | 96     | 103    | 99     |
| Ecole supérieure de commerce de Marseille     | 110    | 125    | 116    | 140    | 120    | 112    |
| Ecole supérieure de commerce du Havre         | 22     | 26     | 31     | 39     | 37     | 40     |
| Ecole supérieure de commerce de Rouen         | 51     | 42     |        | 25     | 18     | 18     |
| Ecole supérieure de commerce de Bordeaux      | 65     | 60     | 84     | 95     | 101    | 111    |
| Ecole commerciale de l'avenue Trudaine        | 495    | 500    | 505    | 510    | 460    | 500    |
| Institut commercial de la Chaussée d'Antin    |        |        |        |        | 82     | 131    |
| Ecole pratique de commerce et de comptabilité | 186    | 197    | 229    | 221    | 234    | 245    |
| Ecole municipale de Reims                     |        |        |        |        |        | 85     |

出所：Léauté[26], p. 310.

始まり、「イギリスにはそのような教育はまったくない、少なくとも……フランス、オーストリア、あるいはドイツのように徹底し系統的で上級なものは存在しない」と述べている。フランスにはEcole supérieure de commerce, Ecole des hautes études commercialesなどの高等商業学校があり、ウィーンには商業アカデミー、また商科大学以前のドイツにはライプチヒの公立商業学校があり、ベルギーにはアントワープのInstitut Supérieur de Commerceがあった<sup>38)</sup>。

いくつかの幸運な事情が重なってイギリスは国際商業の覇者となったのであるが、少なくとも18世紀半ば以降は系統的な学校教育に時間と労力を傾けることなしにそれを成し遂げた。こういう特殊な事情が、学校教育とビジネスの間に存在するはずの結びつきをイギリス国民に閉鎖させてきた。ビジネスマンを教育するのに、彼らは実地経験主義を続行することで満足していた。実際、イギリスを訪ねた観察者はきまって、イギリス帝国の際限なく増大する商取引と、その任務を負う人材の技術訓練施設の欠如との間の対照に当惑したという。

実業教育の熱心な推進者であったシドニー・ウェブは、1897年にロンドンで開かれた第4回国際実業教育会議で「ロンドンにおける高等商業教育の設備」について報告し、「日常における実際のビジネスの営みから'picks up'するものに比肩できる「商業教育」など存在しないし、ありえない」という実業界の根深い信念が、教育の制度的進展を妨げていると述べた。「もっとも聡明な商人であっても、自分の息子に何か特別な「商業教育」を与えようとは夢にも思わない。彼は息子をオクスフォードへやるか、まっすぐ自分の事務所へ押し込めるかどちらかである。」まさに世紀末になっても、「最高の商業学校は

ビジネスそのものである」というのが、ロンドン市実業教育局の『商業教育に関する特別小委員会報告書』(1899年)にあらわれたシティ有数の企業家に支配的な考え方であった。イギリスのビジネスマン教育は「まったく個々人の途方もない気まぐれに任されてきた」のであり、それは「国民産業の全体系が私企業の制御されない集塊であった」ことと共通していた<sup>39)</sup>。

アメリカのビジネス教育の推進者であったE. J. ジェームズは同じ報告書の中で、イギリスは高等商業の教育・訓練施設の必要に目覚めつつあると書き、実際1895年10月にロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(L. S. E.)が開設した。実質的な生みの親ともいえるウェブはそれを「高等商業学校」の端緒」と書き、『タイムズ』紙もL. S. E.の創設をもってイギリスにおける高等商業教育運動の実践的な第一歩が達成されたと書いた。次の主要なステップは、1897年にロンドンで開かれた第4回国際実業教育会議に端を発し、相当量の調査、報告、勧告がそれに続いた。1898年4月マイケル・サドラーの「アントワープ、パリ、ライプチヒ、およびル・アーブルの高等商業教育」が文部省から出版され、日本を含む世界各国の商業教育に関する領事報告がそれに続いた。1898年7月には、ロンドン商業会議所主催の大規模な商業教育会議がギルドホールで開かれ、99年2月にはロンドン市実業教育局の小委員会による『商業教育に関する報告書』が出版された(これは留学中の関一によって『欧米商業教育ノ概況』として抄訳され10月に東京で刊行された。)さらに、文部省はサドラーの「ドイツにおける高等商業教育の最近の発展」(1902年)を含む多数の教育に関する報告書を刊行している<sup>40)</sup>。

世紀転換期における国際的な高等商業教育運動の

中で、「サスガニ保守的精神ニ富ミ自身ノ念強キ」イギリスでもバーミンガム、マンチェスターの商学部をはじめ、オクスブリッジにおいてもビジネスマン教育が議論され一応制度化されたことは別稿でみた。イギリスにおけるビジネスマン教育、経営者教育の試みは今世紀初めに一つの頂点に達した。しかしそれは持続的に成長することがなかった。キープル女史もいうように、最近ロンドン・ビジネス・スクールの歴史を書いた著者の次のような見解は、おそらく広く共有されている。「L. S. E. が1920年から与え、バーミンガムやエディンバラ大学が与えた商学士の学位を別にすると、ビジネスのための学問的訓練という思想は、18世紀半ばのマラキ・ポスルスウェイトの構想の時代から1964年にイギリスで最初のビジネス・スクールが開設されるまで眠っていた<sup>41)</sup>。」

アシュリーによるバーミンガム大学商学部の実験でさえ、同時代の諸外国(ドイツ、アメリカ、あるいは日本)と比べると相対的に「失敗」し、彼が1900年代の「中核的ミドル・クラスの中にみた著しい保守主義と思想の頑迷さ」は、バーミンガムにおける経営者のための大学教育を、達成された事実というよりも次の半世紀間の理想に止めることになった。ビジネスの側から専門的に訓練された経営者に対する需要がなかったのと同時に、大学が職業訓練を嫌った。イギリスの教育制度そのものが「ジェントルマン的理想」にもとづき、教養科目を選好し実際的な関連性を傲慢に無視した。高等商業教育の主唱者、経営者教育の先駆者は、ビジネスの側の関心を実際的な教育に引くことと、科目を大学が提供するにふさわしく「リベラル」なものと考えさせることとの間で綱渡りをしなければならなかった。大学教育と経営者教育、ビジネスマンの訓練と学校教育との間にある相互不審は今日まで変わっていない。

チャプマンを長とするマンチェスター大学商学部の教育は、当初からバーミンガムの場合よりも経済学に傾いていた。商学士に対するビジネスの需要が低いなかで、1920年代半ばに学部の再評価が行われ、カリキュラムのなかで経済学、行政学の地位が高められ、商学は低められた。行政に関連するコースが増え、B. A. (Com.) と B. A. (Admin.) が分離され、前者を犠牲にして後者への登録が増えた。1935年には行政に登録する学生の方が多くなり、商業学の講座はすでに停止されていた。1943年には学部の名称が「商業・行政」から「経済・社会科学」に

変更され、1950年代には商学士の学位が次第に廃止されていった<sup>42)</sup>。

#### 4. ウェップ、ヒュインズ、L. S. E.

##### (1) ロンドンの商業会議所と実業教育局

シドニー・ウェップを長とするロンドン市の実業教育局(Technical Education Board)が1893年に仕事を始めた時、高等商業教育といえる唯一の施設は、ユニヴァーシティ・カレッジやキングズ・カレッジの経済学や商法など1, 2のコースだけであった。「商業」科目はもちろん、統計、行政、銀行、保険、鉄道、商業地理など応用を中心にした経済学教育も非常によくない状態であった。ヒュインズはイギリス文芸協会での講演「経済学教育」で、その施設が社会の必要に比べて「言の他不十分である」と嘆いた。また1904年になっても、ウェップはパリと比べてロンドンの商業教育における「もっとも目だった欠陥」は高等商業研究の設備がないことだと言っていた。商店員(clerk)や職人だけでなく、商業の首脳や経営者を教育するロンドンの経済学・商業教育の組織化は、主に実業教育局とロンドン商業会議所によって推進された<sup>43)</sup>。

ロンドン商業会議所会頭でその商業教育委員会の委員長であり、通商情報制度改革の推進者でもあったロリット卿(Sir Albert Rollit)は、ロンドンにおける教える大学(Teaching University)の不在を嘆いた。彼は、かつて「グレシャム・カレッジが60,000人の学生でにぎわい」大陸諸国に範を示していた時のことを話し、イギリスの商業的覇権が築かれた過去の状態の復活を願った。ロリットは文芸協会で「商業教育」について報告し次のように述べている。「貿易の形成時代にイギリスは商業教育の本来本元であった。崩壊(unmaking)の徴候として、他のあまりに多くの商品同様、「ドイツ製」社員あるいは外国出身であることが隠せない他国の人材を、我々がいわば卸で輸入し続けたということは、後に引き合いに出されないだろうか？」商業会議所は一再ならず実業教育局に対して、イギリスの社員がよりよく訓練されたドイツのライバルに追い払われないうよう、商業教育推進の努力を援助するよう迫った。中央の官庁である科学工芸局(Department of Science and Art)がとりわけロンドンに必要なと考えた実業教育の科目には、銀行、財政、商業、商法、歴史、地理、算術、通信、および保険が含まれていた。実際ロンドンには100,000人以上のクラークが

おり、それは衣料、建築に「次ぐロンドン最大の産業」分野であった<sup>44)</sup>。

1880年代末に商業教育委員会を設けたロンドン商業会議所は、様々な会社員や下級経営者(junior executive)になる者の水準を引き上げようとし、商業証書(commercial certificate)を取得する試験制度を開設した。オクスフォードやケンブリッジの地方試験委員会(Local Examination Board)も同様のことを始め、文芸協会はすでに1851年からさまざまな商業科目を含む試験制度を実施していた。ロンドン商業会議所の試験では下級、上級2つの商業証書が取得できた。前者は16才以前の者を対象とし、英語、商業史、算術、幾何、簿記、現代外国語が必須であり、16-19才の者を対象にする上級証書では、数学、商業地理、商業史、仏、独、西、ポルトガル、伊から2外国語が必須、商業、商工法、銀行、保険、そして後に政治経済が選択科目となった。よく教育されたイギリス人クラークには明らかな需要があったので、証書をもつ者の就職はまったく困難がなかった。実際、証書の所持者を優先すると約束した300以上のシティ主要企業のリストを会議所はもっていた<sup>45)</sup>。

上級証書の受験に備える教育を目的に、1895年初め商業会議所はカニンガムによる商業史の夜間コースを始めた。そこには応募したおよそ50人のクラークが出席していた。カニンガムの商業史コースの成功をもとに、商業会議所と実業教育局は会議所の上級商業教育計画に含まれるさまざまな主題について経済学・商学講義を開設することを検討した。1895年5月13日、会議所の事務局長マレー(Kenric Murray)は、オクスフォードの拡大講座講師として成功し、会議所の商業教育委員会と連絡があったヒュインズに夜間コースの拡充に関する手紙を書いた。こうして、カニンガムの夜間コースは、ヒュインズの指導下でより系統だったカリキュラムに発展することになった<sup>46)</sup>。

## (2) ウェップ、ヒュインズ、L. S. E.

1894年末にヒュインズは、実業教育局の委員長であるウェップから経済学・商学の講義・授業の組織化について相談を受けた。彼らは1880年代のオクスフォード社会科学クラブ以来の知り合いであった。1894年9月ウェップは、ハチンソンが社会主義推進のためフェビアン協会に遺したおよそ10,000ポンドの遺贈金を管理するHutchinson Trustを設立し

た。そして彼は「コレクティヴィズムの策定に若く賢明なエコノミストを集めて「研究」し、「実践的な政治経済知識」を普及させる機関創設の基金に、この遺贈金の一部を当てようとした。ウェップは進んでこの機関を商業会議所と実業教育局が当面する問題の解決に役立てようとした。こうしてウェップは、経済・政治学の研究とビジネスマン・経営者の養成との双方のための新しい機関を創設する計画の進め方についてヒュインズの助言を求めたのであった<sup>47)</sup>。

1895年3月29日、ヒュインズはウェップからL. S. E.の組織をその校長として始めてほしいという正式の手紙を受けた。俸給は年額300ポンドで95年4月1日から支払われた。ヒュインズはウルヴァーハンプトンに生まれカーライルやラスキンの影響を強く受けたオクスフォード・エコノミストであり、正統派経済学に反抗し「人々の心におおいかぶさる「マンチェスター派」の支配を打ち破り、社会生活に新しい理念を持ち込もうとしていた。」アシュリーやカニンガムのような他のイギリス歴史学派と同様、ヒュインズはドイツ歴史学派の強い影響を受け、社会経済現象の歴史的・経験的研究を推奨していた。ドイツの経験から多くを学ぼうとする彼は、レッセ・フェールの教義を否定し国家介入の拡大を擁護し、やがて「新しい重商主義者」と呼ばれるようになった。しかし、新重商主義は急進的改良主義を排除するものでなく、ヒュインズとウェップの間にイデオロギー上の分裂はなかった。彼は1888年から94年まで拡大講座講師として活躍したが、1891年にキングズ・カレッジのトゥーク教授職に応募し失敗していた。その際彼は「キングズ・カレッジの経済教育を組織し、そこをロンドンの経済教育の中心にするための詳細な計画を描き、それが後にL. S. E.のために書いた計画の基礎になった<sup>48)</sup>。」

こうしてヒュインズとウェップによる経済学・商学教育の組織化が、新たな教育機関L. S. E.を拠点にして行われることになった。ウェップが最初の学校長にヒュインズを選んだ理由の一つは、「彼がケンブリッジの正統派ではない」からであった。実際彼らはそこに「リカードやミルの理論的で個人主義的な経済学」ともマーシャルの教理的な指向とも別の経済学、すなわちイギリスで長い間軽視ないし無視されていた実学の伝統を築こうとしたのであった。やがてロンドン大学の重要な構成部分となるL. S. E.の創設が重要であるのは、それが正統派経済学に

はお構いなく実際に即した学問を推進しようとしたからであった。スタッフの選定、カリキュラムの編成にあたり、当初からカニングム、銀行論を担当したフォクスウェルおよび交通経済学を教えたアックワースらの暖かい協力が得られた。また、L. S. E.における初期の経済学の伝統をつくったキャンナン、ヒュインズを継いで二代目の学長になった地理学者マッキンダーらがオクスフォードから招聘された。さらに初期の非常勤講師には数多くのオクスフォード・エコノミストがおり、その中には休暇年度中のアシュリー(当時ハーヴァードの経済史教授)も含まれていた。このように創設期のL. S. E.にはオクスフォードから数多くの人材が供給され、そこは「異端の経済学者たちの拠点」になった。後に、ヒュインズはウェップに宛てて次のように書いている。「ドイツではあなた方ご夫妻は、経済学に関するイギリスのあらゆる著者の中で最大の評価を受けています。マーシャルは問題にされませんし、彼の本は本質的に重要だとは考えられていません。……シュモラーはL. S. E.に非常に強い関心をもっています……。経済学の「中心」をドイツからロンドンに移すことは、決して不可能ではないと思います<sup>49)</sup>。」

*Chamber of Commerce Journal* が広告したように、L. S. E.は1895年10月7日に商業会議所の一室におけるヒュインズの講演でスタートした。ロリット卿が司会をするその席で、彼は現代の経済世界における理論と実際の分離を嘆き、我々は「商業教育の理想を失っているようだ」と述べた。初期には全般的な商業教育が大いに重要視されたのであり、ヒュインズはマリナーズの*Lex Mercatoria* (1622)における商業教育の概要、トマス・マン『外国貿易によるイギリスの財宝』(1664)における「外国貿易の完全な商人に要求される資質」、あるいはボスルスウェイトの『商業大辞書』(1751)におけるロンドン商科大学構想などに言及した<sup>50)</sup>。

商業会議所の援助と実業教育局の助成のもとに開かれる講義のコースは次のようなものであった。オクスフォードの地理学準教授マッキンダーによる商業地理20講、ヒュインズによるイギリス商業史20講、オーエンズ・カレッジの前法学教授J. E. C. マンローによる商工法20講、フォクスウェルによるイギリスの銀行・通貨の歴史と原理20講、ジョージ・ピールによるフランスにおける銀行業と通貨6講、これらの講義は全部Botolph Houseにある商業会議所の教室で夕方6時半から開講された。他の

経済・商業科目の講義・授業は、文芸協会およびAdelphiのL. S. E.で行なわれ、次のようなものがあった。ヒュインズによる商工業との関連における国家20講、カニングムによる外国人移民の経済効果3講、アックワースによる鉄道経済学6講、キャンナンによる地方税の歴史4講、E. J. ハーパーによる地方税問題6講、グレーム・ウォレスによる1832年以降のイギリス憲政史20講。キャンナンは、周知のようにL. S. E.の「中心的学科の知的傾向を決める……伝統」をつくることになったし、ウォレスはウェップがL. S. E.の最初の校長候補に考えた人物であった<sup>51)</sup>。

このような公開講義との関連のもとに、L. S. E.が提供する教科は次のような授業形態をとった。(1)経済学：ヒュインズ、カニングム(2)統計学：ポウリー(3)商業地理：マッキンダー(4)商業史：ヒュインズ(5)商工法：マンロー(6)政治学：ウォレス。経済、統計、政治学は初等コース(1年次)、上級コース(2年次)、最終・研究コース(3年次)となっていたが、当初は学位もディプロマもなかった。講義・授業は、昼間仕事のある者のため通常夕方から行われたが、学生は昼の間に、校長や他のスタッフの指導で研究を進めることができた。またL. S. E.の最初の設立趣意所には、講義・授業はとくに以下のような機関が行う試験の受験者に有益である旨が記されていた。公務員(Class I and Indian)、法律教育協会、銀行家協会、会計士協会、ロンドン大学(精神・道徳科学)、ロンドン商業会議所(商業教育)<sup>52)</sup>。

ウェップがいうようにL. S. E.は、「実際のビジネスに従事する人々の間に、商業、金融、および行政事象に経済学を具体的に適応するための教育に対する需要を創り出すことができると考えた小さな委員会」によって創設された。当初の学生の多くは、銀行、商業、保険、鉄道、および行政に携わる使用人(clerks)、若いビジネスマン、経営者であり、夜学の「ビジネス」学生であった。経済学、政治学を専攻する学生は少数派で、「モスクワからシカゴ、ブダペストから東京」にいたる各国からの留学生も多かった。

鉄道会社の社員はロンドンだけでおよそ25,000人いたが、グレート・ウェスタン鉄道、グレート・イースタン鉄道という2つの会社は、100人を越える社員に授業料を払ってアックワースの鉄道経済の講義に出席させた。アックワースがおよそ12年間担当したその講座は、L. S. E.の「他の分野が範とす

べき理想」であった。そのカリキュラムはグレート・ウェスタン鉄道のウィルキンソン卿(Sir Joseph Wilkinson)やノース・イースタン鉄道のギブ(G. S. Gibb)のような経験豊富な鉄道経営者と協議して注意深く計画された。それは、鉄道法、鉄道会計；鉄道料金、鉄道電化などの問題に対する経済学の実用；鉄道統計の組織化；鉄道史、鉄道地理；諸外国における鉄道制度、管理の方法、国家との関係についての比較研究、などを含んでいた<sup>53)</sup>。

ヒュインズは、高等商業教育を、「製造業者、商人、および他の実業人の生業に対して、大学の医学部が医者に対してのもつと同じ関係にある高等教育制度」と考えた。彼は、経済学は実業社会の需要に応じた商業・職業教育の組織化によって促進されると考え、『高等商業教育の組織化』という冊子も書いているが、「経済学の科学的訓練は熟考された商業教育計画に不可欠の要素」だと主張した。商業教育は大学の水準でやるべきで、それは大学の「経済および商学部」であるべきであった。ウェブと共働するヒュインズの構想は、ジェームズアッシュリーのそれと共通性を持ち、実業世界の需要との密接な関係のもとに経済学の制度化をはかろうとするL. S. E.の実験は世界から多くの関心を集めた。マーシャルやセリグマンだけでなく、ライビチヒの商科大学の創設を推進したエーレンベルヒもL. S. E.のカリキュラムを一つのモデルと考えた<sup>54)</sup>。

L. S. E. は1901年にロンドン大学の構成部分となった時、商学士の学位を与えるよう要求した。しかし、商学部創設の試みは、ロンドン大学当局の賛成をえられず失敗した。結局L. S. E. はロンドン大学のFaculty in Economics and Political Science (including Commerce and Industry)となり、イギリスで最初のB. Sc. (Econ.)の学位を与えることになった。

第一次大戦後の実業界の需要に応じてL. S. E. は1919年に商学士の学位を創設した。その時は「ロンドン大学の商業学位のために商業を教える」ための新しい建物の基石を国王がおき、初年度に89人のフル・タイム学生が新設の商学士コースに登録した。しかし新しい学位は新しい需要を創らなかつた。1924年にロンドン商業会議所はL. S. E. に次のように言わざるをえなかつた。「大多数の雇用主は学卒者を採用していません。彼らは、……職場での実地の経験の方が一般的な商業知識よりも貴重で

あるから、新入社員を16、17才で採用する方を好むのです。」こうして1931年には、B. Com.の最初の2年間はB. Sc. (Econ.)と共通のカリキュラムになった。1935年のロンドン大学の報告書はB. Com.はもはや独立に存在する根拠がないと示唆し、学長ベヴァリッジの努力はあったけれども、彼の退任後は圧力がかかり第二次大戦後B. Com.はB. Sc. (Econ.)に吸収された。イギリス産業連盟(F. B. I.)は1947年に「B. Com. コースはフル・タイムの大学の研究にふさわしくないし、その学位をもっていることが企業に入る重大な資格だとはみなしえない」と勧告した。企業の大部分はB. Com.よりもB. Sc. (Econ.)を採用する方を好むと、イギリス産業連盟は考え、1949年以降はL. S. E. でそれが授与されなくなった<sup>55)</sup>。

## 5. 重商主義の復活と関税改革

ヒュインズは、経済学および経済学教育が実業世界、現実の制度的諸条件との関連を失ってしまっていることを嘆き、重商主義の時代に説かれた商業教育の理想を論じた。ロンドンに移る前の数年間、彼はエリザベス徒弟法、国家による賃金規制の研究から進んで、重商主義あるいはアダム・スミス以前の国民的経済政策の研究に専念していた。L. S. E.での初期の講義は「経済学のふい国民的体系の作用」が中心であり、やがて展開される彼の「現代帝国主義の経済学」の要点は重商主義研究から引き出された。『一帝国主義者の弁明』の草稿と思われる文章で自ら語るように、イギリスの「国民的体系」は、中世商工業組織の崩壊からレッセ・フェールの支配に至る時期におけるヨーロッパの経済政策に対応し、それが最も十全に展開したのはイギリスであり、現代の帝国主義の発展は「歴史的な国民的体系の現代的形態での復活」につながると考えられた<sup>56)</sup>。

当時のヒュインズの考えは、バルグレイブの『経済学辞典』に執筆されたいくつかの項目によく表現されている。1894年に刊行された第一巻所収の「イギリス初期経済史」によれば、16・17世紀の経済学者は、商工業組織が効率的であるためにはその国の経済活動の統制が必要であると考えた。重商主義者は「公益」の追求を主張し、コモンウェルスの創造を明確な政策目標として掲げた。また第二巻所収の「重商主義体系」でヒュインズは、ヨーロッパ諸国で重商主義が復活していると述べ、イギリスで「もし帝国連合計画の実施が断固として試みられるなら、

重商主義原理への復帰も考えられる」と主張している。彼によれば重商主義体系の目的は、'national self-sufficiency'であり、「国家が決める奨励や規則によって、個人や党派の利害が国富と国家の独立の促進に向けられるような商工国家の建設」であった。同じ頃、アメリカにいたアシュリーも重商主義への関心を復活させ、1896年に新歴史学派の指導者シュモラーの『重商主義体系とその歴史的重要性』(1884年)を翻訳し公刊している<sup>57)</sup>。

1899年の夏ヒュインズは、文芸協会で帝国政策に関する三つの講義を植民地大臣チェンバレンに接近するようになった。ヒュインズは、帝国政策についてチェンバレンが取りうべき施策を検討し、講義をもとに『帝国主義とそれが連合王国の商業政策に及ぼす効果』(1900年)という小冊子をまとめ私的に回覧した。それは翌年シュモラーの依頼で『社会政策学会叢書』(91)にドイツ語で印刷され、ヒュインズは「新しい重商主義者」とみなされるようになった。この小冊子は、1900年の総選挙で統一党が大勝し、チェンバレンが支配的な位置を占めて政策決定にあたることになった直後に印刷された。ヒュインズはそこで、公共政策の基礎として国家でなく「帝国」を想定した「建設的帝国主義」論を展開した。それは帝國的規模でのコモンウェルスあるいは経済共同体の創出をめざすものであった。それはイギリス史におけるレッセ・フェールの終焉を意味したが、レッセ・フェールは、積年の害悪を除去するためにはともかく、現実の「建設的進歩」のためには無益だと主張された<sup>58)</sup>。

国民的体系は「政治経済学であり、国政学の一分野」であった。その基本的な想定はレッセ・フェールの'antithesis'で、そこで提唱されるものは「現代の国家社会主義が鼓吹するもの」と類似点をもつが、何よりも「経済的ナショナリズム」であった。ヒュインズによれば、諸外国がイギリスの歴史から学ぼうとするのはこの点で、後に彼は「産業との関係における帝国」という講演で次のように述べている。近代工業の進展にともなって、「17世紀および18世紀初めのヨーロッパに特徴的なあのナショナリズムが世界に復活するだろう。」それはドイツの政策で意図的に採用され、他のあらゆるヨーロッパ諸国、さらに日本もそれに倣った。産業があり、政策があり、国家組織があるところではどこでも「経済的ナショナリズム」に沿った政策が採用されているのであった<sup>59)</sup>。

ヒュインズは経済統合の例として好んでドイツ関税同盟の歴史に論及し、さらに帝国建設に保護関税を建設的に用いた近代の最も顕著な例がドイツ史に見られるとしてビスマルクに言及している。彼によれば、ドイツ関税同盟から帝国建設に至るドイツの経済統合もアメリカ合衆国の形成も同じ要素をもち、その過程はイングランド、スコットランド、アイルランドの経済統合が実施される過程と変わらないのであった。ヒュインズの帝国の基礎にある思想は関税同盟・経済統合で、まず連合王国の国内市場を、ついで属領、植民地を外部市場と考えるが、帝国を一大市場を構成するものと考え、そこから「一番かつ最も重要な帝国市場」としての'British market'の必要を説くのである。

彼の関税同盟論は次のように展開する。第一次大戦前、一般に西欧通商条約体系(West European System of Commercial Treaties)と呼ばれたものがあり、最も勢力があったのはドイツで、中央ヨーロッパ全体と一連の通商条約を結んで、「ドイツの観点から単一の経済地域を形成せん」とした。さらに、「オーストリア・ドイツの関税同盟計画」を「歴史的事件の注目すべき例証」だとして、次のように述べている。この新しい発展は、国際的意味でのヨーロッパ的自由貿易へのアプローチとしてではなく、ドイツ関税同盟の歴史において100年以上も示されてきたドイツの政策の継続としてみることができ、イギリス史で通常理解されるような自由貿易 vs. 保護の論争とはほとんどあるいは全然関係がないのである、と<sup>60)</sup>。

ヒュインズによれば、個人の利害、交易の利害ではなく、コモンウェルスの利害がもっとも重要だとされる。自由貿易政策は諸個人の富をより大きくするかもしれないが、適切に運営される保護主義政策は、経済活動のバランス、「社会全体としての効率のhigher maximum」と諸グループへのより衡平な分配をもたらすのであった。労働と資本の完全な移動を想定した世界での保護に対する反対は、現実の世界における産業、商業、諸グループの錯綜した関係、異なった歴史と環境、様々な利害などを考慮しなければいけない時には妥当しない。『エンサイクロペディア・ブリタニカ』14版の「保護主義」でいうように、保護の問題に関する教条的見解は、近年とくに大戦の結果大いに衰退した。自由貿易への重要な例外を認めようとせず、特定の場合、特に国の安全のために重要な産業について保護主義を採用しよう

としない人々はほとんどいなくなってきていた<sup>61)</sup>。

アシュリーは『関税問題』の第一章で、産業と商業に対する政策的統制(管理)の撤廃と復活の歴史を論じ、翌年に書いた「政治経済学と関税問題」では、自由と政策的介入の問題を経済思想の歴史として描いている。それは総じて、1903年の論争を歴史的パースペクティブのなかで検討し、自由貿易と産業における個人主義あるいは古典派経済学のパラダイムを相対化しようとするものであった。彼によれば、自由貿易の時代は重商主義的規制の時代に先行されていたのであるから、「産業を統制するためのより精巧な体系」を創出することは少しも不思議でないものであり、抽象的な「自然的自由の体系」を普遍的に主張する英仏の学派が登場する以前の経済学者はだれもが、「特定の国の運命」を考える国民経済学者であった。

「世界の工場」期のイギリスにユニークなレッセ・フェールは、「大不況」期には有効性を失い、進化論的思考が支配的になるなかで、1870年代にはとくにドイツで顕著な「大きな思潮のどよめき」が起こっていた。歴史的方法と政策構想を特徴とする「ドイツ製」の経済学は、元来ドイツの後進性ゆえに行政あるいは管理の学(administrative science)という色彩を強く帯びていたが、その新しい思想の波は後発国には速く、先進国とくにイギリスには実に遅々と波及することになった。アシュリーによれば、チェンバレンの関税改革案を「完璧に否決する」「反チェンバレン宣言書」に多くの経済学者が署名したのは、まだイギリスでは「知的潮流のどよめきがようやく到着し始めたばかりの時」であったからなのであった。この点はヒュインズの認識も同じで、歴史研究の重要性を強調しながら、彼は、現在の論争に関わる最も不幸な事情の一つは、イギリスでの経済史研究が非常に低調の時にそれが起こったことであると述べている。歴史の教訓は、「純粹に島国的な経済政策」へ戻ることが不可能であることを確かにしているのであった<sup>62)</sup>。飛躍を恐れずにいえば、関税改革と「国民的効率」を内容とするチェンバレンの「近代化戦略」が相対的に失敗したのは、19世紀の競争的資本主義の時代につくられた制度・組織の膠直性とともにおそらく思想・思考習慣の膠直性のゆえであったように思われる。

今世紀初頭の関税改革論争の直接の発端となったのは、チェンバレンのバーミンガム演説(1903年5

月15日)であり、それを支持してヒュインズが「一経済学者」という匿名で『タイムズ』紙に夏の間連載した挑戦的な論説「帝国の財政政策」であった。『タイムズ』は、この挑戦に対する自由貿易陣営からの応答を期待し、ヒュインズは経済学者の「長老」マーシャルに紙上で論争を求めた。当時外国にいたマーシャルは、政治家的あるいは「嘆願者」的論調を強める「一経済学者」の求めに応ぜず、大蔵大臣リッチーの依頼に応じて「チェンバレンの提言全体についての覚え書」を書いてきた<sup>63)</sup>。

それが冒頭で触れた「国際貿易の財政政策に関する覚え書」であるが、それによれば、「アメリカにとってはそうでないにせよ、イギリスにとって自由貿易は[産業上の]主導権を保つために不可欠であった。ケアリーや彼の追従者の議論に対してイギリスではほとんど反響がなかったが、マーシャルはその議論に非常に強い印象を受け、アメリカの観点から国内産業と国際貿易の問題を研究するため、1875年にアメリカへ渡った。しかし、「保護政策は始める際の計画がどれほど単純であっても、どうしても複雑になり、また保護政策から主な援助を受けるのは、それがなくても十分やっていける強力な産業である」ことに気づいた。さらに保護政策は「複雑になるほど腐敗し、政治全般をも腐敗させがちで、この道徳上の弊害は、当時の発展段階でアメリカの産業が保護政策から得る可能性があったいかに小さな純利益よりも、はるかに大きなものである」とマーシャルは考えた<sup>64)</sup>。

彼によれば、イギリスでは、自由貿易の影響を受けて政治権力の金銭的な値打ちが低下したため、議会はますます浄化され政府の省庁も活気づけられていた。「だがもし20年前に公正貿易運動が成功を収めていたならば、自由貿易がもつこのような影響力は幾分か打ち消されていたであろうし、現在の関税改革運動が成功を収めるならそうなるであろう」と彼は考えた。マーシャルの立場は『タイムズ』紙上の手紙でも明らかであった。「過去2世紀の間に生じた変化のために、それほど強くない保護政策であってもそれによってイギリスがこうむる被害は大きく増大する」のであり、また「イギリスにとって自由貿易はそれが初めて採用された時よりも現在こそその必要性が決定的であった」。

マーシャルの考えでは、冒頭でも触れたように、60年前にイギリスで採用された財政政策は依然として最善であり、それは「方策ではなく、あらゆる

方策の不在であるがゆえに、おそらく最善であり続ける」のであり、「関税の操作がいかに科学的で機敏に行われようとも、そこから得られる一連のさまざまな小さな利益よりも、自由貿易のもつ単純性と自然性の方が重要であり続ける」のであった。論争のなかで自由貿易と関税改革の主張は、それぞれ「自然的」と「人為的」という呼称を付され、従来の政策立案の指針であった「自然的自由」が依然として優位を占めた。

さらにマーシャルによれば、イギリスがなお有する主要な利点は「追従を許さないあの運動の自由」、すなわち「イギリスにその力の多くを与えている可動性(viability)」であり、そこには「全土にまたがる単一巨大企業がもつ厄介さも弾力性の欠如もなか」った。「高級で精巧な財の生産に直接間接に必要となる、大小問わずすべてのものに対する可動性こそがイギリスにとって必須のものであ」った。新旧世界の競争者と比べた際、イギリスの強さの源泉である可動性を放棄すべきだというチェンバレンの提案は、根本的にまちがった方策だと、マーシャルは考えた。特に、特惠関税による帝国統一の強化という計画では、母国と植民地の双方が期待できる利益の方がイギリスが被る損失よりも大きいと想定されているが、その計画は差別的関税を含んでいるから、「全体としての物的利益は全体としての物的損失よりも小さくなければならない」のであった。

チェンバレンの計画は、イギリスと植民地の間の親善と帝国統合の精神を育むというよりは、両者の間の失望と摩擦をもたらすことになりそうであり、「帝国統合よりもさらに高遠な理想だと思われる連邦化されたアングロ・サクソン王国(federated Anglo-Saxondom)に向けての活動が可能となる日を先に延ばすであろう」というのがマーシャルの結論であった<sup>66)</sup>。

### おわりに

ボラードもいのように、商工業不況調査委員会の多数意見報告に見られるような「生産者」の軽視は、同時代の他のどこの工業国家にも見られなかった。諸外国の競争からイギリスの生産産業を保護するための一時的な関税政策の要求が輿論に置かれたように、世紀末の「生産者同盟」を背景にする複本位制の要求も同様の扱いを受けた。「複本位制論争の政治経済学」は「ランティエ vs. 生産者」であり、複本位制か金本位制かという論争は「ロンバード街と

イギリスの産業利害の間の闘争」であったという。複本位制論争の議論は、19世紀前半のバーミンガム派の反金本位制論を想起させるが、その主張はイギリスが「担当権者とランティエ」の国になるのを防ぐことであった。それは「生産者同盟」を推進し、商業・貿易ができるためにも、「生産国」イギリスを維持しようとするチェンバレンの関税改革運動に共通するものであった。しかし、アシュリーも断言したように、資本は「国民の繁栄に対する究極の効果などおかまいなしに、即座の利益を求める」し、またバルフォアがいうように、多くの経済学者は自由貿易が「現在のために将来を犠牲にする」ことを認めていた<sup>67)</sup>。

イギリスでは「生産者同盟」の推進による「近代化戦略」は、「繰り返し極小化されるか放棄される運命」にあった。「生産者のイギリス」と「消費者のイギリス」あるいは国内生産者と国際的な商業・金融・サービス業者および投資家との間には深い溝があり、前者の声が政策形成に反映される方途は非常に限られていた<sup>68)</sup>。政治家や役人は地方の生産産業に興味も関心もなくほとんど結びつきをもたなかった。他方、生産者の中央政治への接近は非常に限られており、彼らの立場を改善するためのネットワーク形成力をもたなかった。議会で非常に多くの委員会が任命されても、委員や委員会が聴聞する証人に地方の生産者がはいることはまれであった。「生産者同盟」とは別のもう一つのイギリスがその覇権を支えていたのである。

(一橋大学経済研究所)

### 注

- 1) Allen[2]. Elbaum and Lazonick[9], p. v. Friedberg[10], p. xiv.
- 2) Newton and Porter[33]. Tomlinson[41]. B. Supple, "Official Economic Inquiry and Britain's Industrial Decline: the first fifty years," in Furner and Supple ed.[11], pp. 325-6.
- 3) Newton and Porter[33], pp. 17, 20. Supple, op. cit., p. 329.
- 4) Ashley[3], pp. 111-3. Newton and Porter[33], p. xiii.
- 5) 西沢[52], p. 129. Marshall[32], p. 394. 服部・藤原訳(中), pp. 134-5.
- 6) Searle[40]. 西沢[50], pp. 302-4.
- 7) 同, pp. 319-20.
- 8) Landes[25], pp. 193, 230, 247. 石坂・富岡訳, I, pp. 212, 249, 267-8.

- 9) Musson, A. E., "The Great Depression in Britain, 1873-1896: A Reappraisal," *The Journal of Economic History*, Vol. 19, No. 2, 1959. Friedberg[10], pp. 24-6. 桑原[47](上), pp. 70-2.
- 10) Tomlinson[41], p. 40. Pollard[36], pp. 59-61.
- 11) Hoffman[20], pp. 28-37. "Recent Consular Reports," in *The Times*, Aug. 10, 1887.
- 12) [38]Second Report, Appendix, Pt. II, p. 205. Third Report, Appendix D, p. 472.
- 13) Aldcroft and Richardson[1], p. 156. [38]Second Report, Appendix, Pt. II, p. 209. *The Chamber of Commerce Journal*, Dec. 5, 1887, pp. 280, 282.
- ランドスは次のように述べている。「イギリス商人はひとたび世界市場を掌握してしまうと、それを当り前のことのように考えていた。イギリス領事の報告のいたる所に見られるのは、イギリス輸出商の無能、その商品の方を顧客の好みや懐具合に合わせようと絶対にしないこと、……世界中の誰もが英語を読めて、ポンド、シリング、ペンス建で勘定すべきだという頑固な主張、などである。同様に、イギリスの製造業者は、製品の体裁への無関心、新技法に直面した時の保守的態度、……画一的にならざるをえない大量生産に踏み切ることの難色を示すので悪評高かった。」Landes[25], p. 337. 石坂・富岡訳 I, p. 366.
- 14) *The Chamber of Commerce Journal*, Dec. 5, 1887, p. 280. "The Employment of Foreigners in London," *Ibid.*, Aug. 5, 1887, pp. 170-2; *The Times*, July 13, 1887. "To the Editor of *The Times*," from K. B. Murray, *The Times*, Sept. 11, 1897. Cf. also "Commercial Education in Germany," *Ibid.*, Aug. 8, 1898.
- 15) Hoffman[20], pp. 247, 255. Williams[43], p. 11. A. Shadwell, "The German Colony in London," *The National Review*, Vol. 26, 1896, p. 806.
- 16) Brown[6], pp. 2-3.
- 17) Zebel[45], pp. 161-4. 西沢[49], pp. 210-8.
- 18) Brown[6], pp. 2-17. "Midland Captains of Industry. Sir Philip Albert Muntz, Bart., M. P.," *Birmingham Gazette and Express*, March 25, 1908.
- 19) Zebel[45], pp. 167-70. Brown[6], pp. 17-28, 132-5.
- 20) *The National System of Political Economy* by Friedrich List, translated by Sampson S. Lloyd, (1885); New edition with an introduction by J. Shield Nicholson, London, Longmans, Green, And Co., 1904. フランス訳は Henri Richelot によって、アメリカでは G. A. Matile によって翻訳され Stephen Colwell の前書きおよび注を付して出版された。またロイド版からの邦訳が大島貞益によって 1889 年になされている。サムソン・ロイドについて、"Death of Mr. Sampson S. Lloyd," *Birmingham Daily Gazette*, March 4, 1899; *Bankers' Magazine*, Vol. XLVI, 1886, pp. 415-7; R. S. Sayers, *Lloyds Bank in the History of English Banking*, Oxford Univ. Press, 1957, pp. 30-37; F. Boase ed., *Modern English Biography*, Vol. VI, London, Frank Cass & Co., 1965, p. 66 を参照。Cunningham[8].
- 21) Friedberg[10], pp. 36-8. 熊谷[46](上), pp. 123-4.
- 22) Lloyd[27], pp. 6-9.
- 23) Zebel[45], pp. 169-75. 吉岡[53], pp. 209-14.
- 24) [38]Final Report, pp. xi, xxiv.
- 25) *Ibid.*, p. xxxv.
- 26) *Ibid.*, p. lxvi.
- 27) *Ibid.*, pp. xliii-xlv, lxii.
- 28) *Ibid.*, pp. lv, lviii.
- 29) *Ibid.*, pp. lxxv-lxxviii.
- 30) Platt[35], p. 371. 角山[48], pp. 228-9.
- 31) Platt[35], pp. xxiv-v
- 32) 角山[48], pp. 229, 232-3. Platt[35], pp. 377-8. 「英國衆議院ニ於ケル商業交際官ノ増置」「英國商業交際官ノ増置」『通商彙纂』28号, 50号.
- 33) 「英國ニ於ケル商況報知局設置ノ議」『通商彙纂』121号, p. 67. 角山[48], p. 234.
- 34) Platt[35], pp. xxx-v, 108, 142. T. H. Farrer, *The State in Its Relation to Trade*, London, Macmillan and Co., 1883, p. 181. J. M. Keynes, *The End of Laissez-Faire*, (1926), *Collected Writings*, IX, p. 287.
- 35) Supple, op. cit., pp. 327, 329. 1930 年代初頭、ケインズやヘンダーソンは非常時における関税による保護を考慮する用意があった。しかし、ビグーやロビンズのような「確立した学者は関税に対し高度に懐疑的か猛烈に敵対的であった。」(*Ibid.*)
- 36) Hoffman[20], p. 36. *Report on Commercial Education presented to the Associated Chambers of Commerce*, London, 1887. Cf. *The Chamber of Commerce Journal*, Nov. 5, 1887, pp. 252-3. Magnus, P., "Schools of Commerce," *The Contemporary Review*, Vol. 52, 1887, pp. 847-8. Magnus[30], p. 98. Do[31], Ch. 3.
- 37) Léautey[26], pp. 535, 539. London County Council の T. A. Organ によれば、ドイツには商業訓練のためだけの学校が 200 あり、24,000 人の生徒がいた。またフランスの商業学校には 9,000 人の生徒がおり、イタリアでは 8,500 人であった。T. A. Organ, "Systematic Commercial Education," [39], p. 197.
- ベルリンやウィーンには東洋語学校があり、ベルリンの Seminar für Orientalische Sprachen では、1887-92 年に中国語を学んだ学生 202 人、日本語を学んだ学生が 127 人いた。サクソン王国だけでもイギリス全体より多くの東洋語教育を施していた。
- 38) この報告書は James[21] として出版された。 *Ibid.*, p. 94. Redlich[37].
- 39) Kadish and Tribe[23], p. 227. Webb, S., "The Provision of Higher Commercial Education in London," [39], p. 205. London County Council[28], pp. 1-36. *The Chamber of Commerce Journal*, Sept. 6, 1886, p. 65 and Aug. 5, 1887, p. 169.
- 40) Webb, op. cit., p. 208. "Higher Commercial Education," *The Times*, Sept. 12 and 26, 1901. Nishizawa[34], pp. 63-4.
- 41) 西沢[51]. Keeble[24], p. 93.
- 42) *Ibid.*, pp. 103-6.
- 43) London County Council[28], p. xii. Webb[42],

p. 123. W. A. S. Hewins, "The Teaching of Economics," *Journal of the Society of Arts*, Dec. 4, 1896, p. 43.

実業教育局は、1889年と1891年の技術教育法および1890年の地方税法のもとでロンドン市が実業教育施設の改善のためにとるべき方策を検討するためにウェッブが提案してできた委員会が母体であった。それは、National Association for the Promotion of Technical and Secondary Education(1887年創設)の事務局長でもあったH. L. Smithが行ったロンドンの技術教育についての包括的な調査を活動の基礎として用いた。London County Council, *Report to the Special Committee on Technical Education*,…… by H. Llewellyn Smith, 1892. Cf. H. L. Smith, "The Teaching of London; A Scheme for Technical Instruction," *Contemporary Review*, May, 1892. Kadish[22], p. 248. E. J. T. Brennan, "Sidney Webb and the London Technical Education Board," I. Pattern and the Future; II. The Board at Work, *The Vocational Aspect of Secondary and Further Education*, Autumn 1959; Spring 1960.

44) *The Chamber of Commerce Journal*, Dec. 1895, p. 219. *Journal of the Society of Arts*, Dec. 16, 1898, p. 87. Caine[7], p. 41.

45) James[21], pp. 199-200, 213-4. *The Chamber of Commerce Journal*, Dec. 5, 1887, pp. 283-4; Nov. 1895, pp. 208-12; Feb. 1897, p. 31. H. W. Wood, "The Society of Arts' Examinations," [39], pp. 83-5. J. Wertheimer, "The Influence of Various Examining Bodies on the Progress of Technical and Commercial Education in England," [39], pp. 77-9.

46) Supplement to *The Chamber of Commerce Journal*, May, 1895. Kadish[22], pp. 248-9. Caine[7], pp. 41-2. Letters on "evening lectures" from Kenric Murray to W. A. S. Hewins, May 13 and 17, 1895, Hewins Papers, 41/186 and 43/197, Sheffield University Library.

47) Caine[7], pp. 11-2, 34-9. Kadish[22], pp. 249-51. Hewins[18] I, pp. 11-2.

48) Hewins[18] I, pp. 2-3, 23, 25-6. Kadish[22], pp. 33-4, 251. ヒュインズは1897年にトゥーク教授職に選出された。

49) Kadish[22], p. 252. Hayek[13], p. 5. Hewins[15]. J. Beveridge, *An Epic of Clare Market. Birth and Early Days of the London School of Economics*, London, 1960, p. 39.

50) *The Chamber of Commerce Journal*, Sept., 1895, p. 164; Oct. 1895, p. 189. Hewins[14].

51) "The London School of Economics and Political Science," a leaflet from the London Chamber of Commerce, dated 1st October, 1895, Hewins Papers 14/71. *The Chamber of Commerce Journal*, Oct. 1895, p. 190. Caine[7], pp. 48-9. Hayek[13], pp. 4-7.

52) "The London School of Economics and Political Science," Hewins Papers, 14/36 and 14/67. Hewins[15], pp. 86-7. [29], p. vi.

53) Webb, S., "The Provision of Higher Commercial Education in London," [39], pp. 208-9. Hewins[15], p. 85. Webb[42], pp. 127-8. Letter from G. S. Gibb to W. A. S. Hewins, Feb. 3, 1900, in Hewins Papers.

54) London County Council[28], p. 79. Hewins[14]. Do., "The Teaching in Economics," op. cit., pp. 43, 48-9. Do., "The Teaching of Economics," [39], pp. 199-200. Hewins[18] I, p. 26. Letters from E. R. A. Seligman to W. A. S. Hewins, Hewins Papers, 44/63 and 44/198. Redlich[37], p. 53.

55) Keeble[24], pp. 98, 107-9.

56) Hewins[18], I, pp. 20-1, 34. TC 8, 7/1, pp. 5-6, Tariff Commission Archives, L. S. E.

57) Hewins, "English Early Economic History," *Palgrave's Dictionary of Political Economy*, Vol. I (1894), Ed. by H. Higgs, London, Macmillan and Co., 1925, pp. 719-30. Do., "Mercantile System," *Ibid.*, Vol. II (1896), 1923, pp. 727-8.

58) Hewins[16]. *Schriften des Vereins für Socialpolitik*, LXXXI, Leipzig, 1901, pp. 103-19. Hewins[18], I, pp. 44-8. "The Economic Implication of Imperialism," *Manchester Guardian*, June 22, 1899.

59) TC 8, 7/1, p. 6, Tariff Commission Archives. Hewins[19].

60) Tariff Commission Archivesにはドイツ関税同盟についての90ページに及ぶヒュインズの草稿がある。TC 8, 6/5. Hewins[17], pp. 13-27. Do.[19]. Hewins, "The Proposed Austro-German Zollverein," TC 8, 6/3 Tariff Commission Archives.

61) Hewins, "Protection," *The Encyclopaedia Britannica*, 14th ed., pp. 601-4. Cf. Ashley[5], p. 18.

62) Ashley[3], Ch. 1. Ashley[4]. Hewins[17], pp. 4-5.

63) 西沢[52], p. 129.

64) Marshall[32], pp. 408, 393-4. 服部・藤原訳(下), p. 80, (中), p. 134.

65) Marshall[32], pp. 394-5. 服部・藤原訳(中), pp. 134-6. *The Times*, Nov. 23, 1903. 西沢[52], p. 131.

66) Marshall[32], pp. 419-20. 服部・藤原訳(下), pp. 89-90.

67) Pollard[36], pp. 235-44. Green[12], pp. 598-600.

68) Newton and Porter[33], p. xi.

#### 参考文献

[1] Aldcroft, D. H. and Richardson, H. W., *The British Economy 1870-1939*, London, 1969.

[2] Allen, G. C., *The British Disease*, London, Institute of Economic Affairs, 1976.

[3] Ashley, W. J., *The Tariff Problem*, (1903), 4th ed., London, P. S. King & Son Ltd., 1920.

[4] —, "Political Economy and the Tariff Problem," *Economic Review*, Vol. 14, 1904.

[5] —, *The War and Its Economic Aspects*, Oxford University Press, 1914.

- [6] Brown, B. H., *The Tariff Reform Movement in Great Britain, 1881-1895*, (1943), New York, AMS Press, Inc., 1966.
- [7] Caine, Sir S., *The History of the Foundation of the London School of Economics and Political Science*, London, G. Bell and Sons Ltd., 1963.
- [8] Cunningham, W., "Why had Roscher so little influence in England?", *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 5, 1894.
- [9] Elbaum, B. and Lazonick, W. ed., *The Decline of the British Economy*, Oxford, Clarendon Press, 1986.
- [10] Friedberg, A. L., *The Weary Titan. Britain and the Experience of Relative Decline, 1895-1905*, Princeton University Press, 1988.
- [11] Furner, M. O. and Supple, B. ed., *The State and Economic Knowledge. The American and British Experiences*, Woodrow Wilson International Center for Scholars and Cambridge University Press, 1990.
- [12] Green, E. H. H., "Rentiers versus Producers? The Political Economy of the Bimetallic Controversy, c. 1880-1898," *English Historical Review*, July 1988.
- [13] Hayek, F. A., "The London School of Economics, 1895-1945," *Economica*, February 1946.
- [14] Hewins, W. A. S., *The Organization of Higher Commercial School*, n. d., Hewins Papers 14/113, Sheffield University Library.
- [15] —, "The London School of Economics and Political Science," Education Department, *Special Reports on Educational Subjects*, Vol. 2, London, 1898.
- [16] —, *Imperialism and Its Probable Effect on the Commercial Policy of the United Kingdom*, 1900; 45/109, Hewins Papers.
- [17] —, Lecture by W. A. S. Hewins …… on February 29th 1904: How an Imperial Tariff will Affect the Economic Position(a) of Great Britain;(b) of the Colonies, TC 10/1, Tariff Commission, Archives, L. S. E.
- [18] —, *The Apologia of an Imperialist. Forty Years of Empire Policy*, 2 vols., London, Constable & Co Ltd, 1929.
- [19] —, Address given by Professor W. A. S. Hewins on the Subject of "The Empire in Relation to Industry" …… January 8th, 1930, TC 8, 6/3 Tariff Commission Archives.
- [20] Hoffman, Ross, *Great Britain and the German Trade Rivalry 1875-1914*, (1933), New York, Russell & Russell Inc., 1964.
- [21] James, E. J., *The Education of Business Men. …… Commercial High Schools of Europe* …… University of Chicago Press, 1898.
- [22] Kadish, A., *The Oxford Economists in the Late Nineteenth Century*, Oxford, Clarendon Press, 1982.
- [23] Kadish, A. and Tribe, K. ed., *The Market for Political Economy. The Advent of Economics in British University Culture, 1850-1905*, London, Routledge, 1993.
- [24] Keeble, S. P., *The Ability to Manage. A Study of British Management, 1890-1990*, Manchester University Press, 1992.
- [25] Landes, D., *The Unbound Prometheus*, Cambridge University Press, 1969. 石坂昭雄・富岡庄一訳『西ヨーロッパ工業史』I, II, みすず書房, 1980年.
- [26] Léautey, E., *L'Enseignement Commercial et les Écoles de Commerce en France et dans le Monde Entier*, Paris, Librairie Comptable et Administrative, 1886.
- [27] Lloyd, Sampson S., *The Fair-Trade Position Explained. Being a series of three letters addressed by Mr. Sampson S. Lloyd, …… to the Times & other Newspapers, ……*, London, National Fair-Trade League, 1884.
- [28] London County Council. Technical Education Board, *Report of the Special Sub-Committee on Commercial Education*, London, 1899. 関一抄訳『欧米商業教育ノ概況』文部省専門学務局, 1899年.
- [29] London School of Economics and Political Science, *Register 1895-1932*, London, 1934.
- [30] Magnus, P., "Commercial Education," *Journal of the Society of Arts*, Dec. 16, 1887. 「商業教育論」『官報』1888年5月30日, 6月7日, 6月16日, 6月21日, 6月23日.
- [31] —, *Industrial Education*, London, Kegan Paul, Trench, & Co., 1888.
- [32] Marshall, A., "Memorandum on the Fiscal Policy of International Trade," (1903), in *Official Papers by Alfred Marshall*, Macmillan, London, 1926. 服部正治・藤原新訳「国際貿易の財政政策に関する覚え書」(上)(中)(下)『立教経済学研究』47巻2,3号, 48巻1号, 1993-4年.
- [33] Newton, S. and Porter, D., *Modernization Frustrated. The Politics of Industrial Decline in Britain since 1900*, London, Unwin Hyman, 1988.
- [34] Nishizawa, T., "Towards the Organization of Higher Commercial Education in England," *Osaka City University Economic Review*, No. 23, 1988.
- [35] Platt, D. C. M., *Finance, Trade, and Politics in British Foreign Policy, 1815-1914*, Oxford, Clarendon Press, 1968.
- [36] Pollard, S., *Britain's Prime and Britain's Decline. The British Economy 1870-1914*, London, Edward Arnold, 1989.
- [37] Redlich, F., "Academic Education for Business," *Business History Review*, Vol. 31, 1957.
- [38] *Report of the Royal Commission appointed to inquire into the Depression of Trade and Industry*, London, 1886.
- [39] *Report of the Proceedings of the Fourth Meeting of International Congress on Technical Education, held in London, June 1897*, London, 1897.
- [40] Searle, G. R., *The Quest for National*

*Efficiency. A Study in British Politics and Political Thought, 1899-1914*, Oxford, Basil Blackwell, 1971.

[41] Tomlinson, Jim, *Government and the Enterprise since 1900*, Oxford, Clarendon Press, 1994.

[42] Webb, S., *London Education*, London, 1904.

[43] Williams, E. E., "Made in Germany", London, 1896.

[44] Wood, J. C., *British Economists and the Empire*, London, Croom Helm, 1983.

[45] Zebel, S. H., "Fair Trade: An English Reaction to the Breakdown of the Cobden Treaty System," *Journal of Modern History*, Vol. 12, No. 1, 1940.

[46] 熊谷次郎「19世紀末「大不況」期の自由貿易論」(上)(下)『桃山学院大学経済経営論集』30巻4号, 31巻1, 2号, 1988-9年。

[47] 桑原莞爾「1890年代のイギリス帝国貿易論」(上)(下), 熊本大学『文学部論叢』(史学編)17,18号,

1985年。

[48] 角山 栄編著『日本領事報告の研究』同文館, 1986年。

[49] 西沢 保「古典派経済学の衰退と「イギリス歴史学派」」田中敏弘編『古典経済学の生成と展開』日本経済評論社, 1990年。

[50] —「技術教育における先進と後進—世紀転換期のイギリス, ドイツ, 日本—」中岡哲郎編『技術形成の国際比較』筑摩書房, 1990年。

[51] —「アシュリー, マーシャルによる経済学・商学教育の制度化」『経済研究』Vol. 42, No. 2, 1991.

[52] —「アシュリーとイギリス歴史学派の諸相」経済学史学会編『経済学史: 課題と展望』九州大学出版会, 1992年。

[53] 吉岡昭彦「商工業不況調査委員会報告書」分析」川島武宜・松田智雄編『国民経済の諸類型』岩波書店, 1968年。